

日本中小型ディスカバーオープンの運用状況

日本中小型ディスカバーオープン

追加型投信／国内／株式

2017年11月29日

- 当ファンドでは、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される中小型株に積極的に投資しています。
- 中小型株や新興市場株には、高い利益成長が期待される銘柄が多いことなどを背景に、資金流入が継続する展開が予想されます。

1. 中小型株・新興市場株に見直しの動き

国内株式市場は、世界的な景気回復基調や良好な企業業績、衆院選における与党勝利を受けた外国人投資家の見直し買いなどを背景に、堅調に推移しています。特に、外需関連銘柄の構成比率が相対的に高い大型株は10月中旬から上昇に弾みがついた一方、内需関連銘柄が多い東証1部の小型株や、JASDAQ市場や東証マザーズ市場の新興市場株は出遅れていました。しかし、企業決算が一巡した11月中旬から小型株や新興市場株に見直しの動きがみられます(図表1)。

2. 良好な企業業績実績および見通し

国内上場企業の2017年度上期決算では、電気機器や機械などの製造業を中心に好調な業績が確認されました。自動車の電装化や省人化ニーズに対応したロボットといったテクノロジーの発展などが製造業の業績を後押ししたものと考えられます。下期の企業業績予想は上期と比較すると利益成長率が鈍化すると見通されていますが(図表2)、世界的な景気回復基調のもと、期末にかけては業績の上振れ期待が高まってくると見込まれます。

米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策正常化に伴う景気回復ペースの鈍化など不透明要因もありますが、外部環境に影響されにくく、新たなビジネスモデルの創出など独自の成長要因を持つ企業が多い小型株や新興市場株には、資金流入が継続する展開が予想されます。

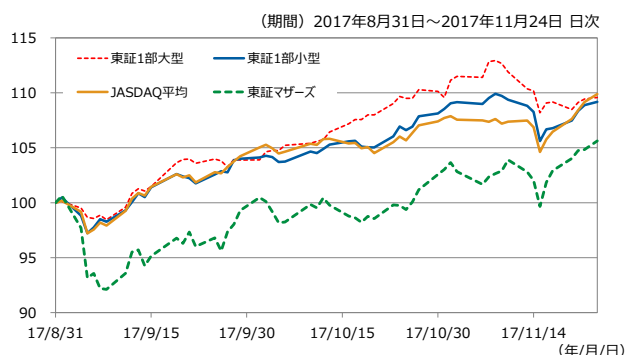
3. 注目分野と主な投資銘柄

当ファンドの運用は「日本中小型株マザーファンド(以下マザーファンド)」を通じて行っています。

マザーファンドの運用につきましては、企業規模が相対的に小さい中小型株のなかから、「停滞」から「発展」へと動き始めた日本経済の方向性に焦点をあて、「先端的な新産業分野」や「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」などに注目し、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄に選別投資しています(図表3)。

今後も個別銘柄の市場流動性に留意しながら、投資魅力が高いと考えられる中小型株や新興市場株を選別し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

(図表1) 株価指数の推移



(注) 2017年8月31日を100として指数化

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表2) 企業業績集計

2017年度経常増益率			
	上期実績	下期予想	通期予想
全産業(除く金融)	19.9%	10.3%	15.1%
製造業	35.4%	8.7%	20.6%
非製造業	6.0%	12.6%	9.0%

(注1) 実績および予想は2017年11月21日時点

(注2) 集計対象はTOPIX500の1月、2月、3月決算企業(除く金融)のうち前期比較、コンセンサスの取得が可能な368社

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表3) 注目分野別の主な投資銘柄

先端的な新産業分野 2017年11月24日時点

銘柄コード	銘柄名	業種
6516	山洋電気	電気機器
6134	富士機械製造	機械
4587	ペプチドリーム	医薬品

市場ニーズの広がりに対応する新産業分野

銘柄コード	銘柄名	業種
6859	エスベック	電気機器
3679	じげん	情報・通信業
4290	フレステージ・インターナショナル	サービス業

(注) 上記で紹介した組入銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本中小型ディスカバーオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本中小型ディスカバーオープン
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日：2017年11月24日)

基準価額の推移

(2014年11月25日～2017年11月24日 日次)



ファンドの状況

基準価額	23,730円
純資産総額	562,643,489円
マザーファンド組入比率	97.0%
実質株式組入比率	93.2%
組入銘柄数	79銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

分配金実績

設定来累計	4,200円
-------	--------

※分配金は1万口当たり(税引き前)です。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	15.1 %
2	サービス業	14.5 %
3	卸売業	9.4 %
4	機械	9.3 %
5	化学	8.6 %
6	情報・通信業	7.4 %
7	小売業	5.5 %
8	医薬品	4.0 %
9	ガラス・土石製品	3.5 %
10	鉄鋼	2.9 %

組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	山洋電気	4.5 %	11	IBJ	1.9 %
2	エスベック	3.4 %	12	オカダアイオン	1.9 %
3	富士機械製造	3.3 %	13	トラスコ中山	1.8 %
4	じげん	3.3 %	14	第一稀元素化学工業	1.8 %
5	プレステージ・インターナショナル	2.7 %	15	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1.8 %
6	あい ホールディングス	2.6 %	16	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	1.8 %
7	ペプチドリーム	2.6 %	17	シップヘルスケアホールディングス	1.7 %
8	ホソカワミクロン	2.5 %	18	ウイルプラスホールディングス	1.6 %
9	ディーケーピー	2.3 %	19	クレスコ	1.6 %
10	信越ポリマー	2.3 %	20	ラウンドワン	1.6 %

※業種および銘柄の各構成比は、いずれもファンドの純資産総額に対する実質比率です。

日本中小型ディスカバーオープン ファンドの特色

- マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
- 投資にあたっては、取得時に時価総額が2,000億円以下の中小型株の中から、GARP（グロース・アット・リーズナブル・プライス）戦略により、企業の成長性に比べて株価が割安な水準にあると判断される銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。
 - GARP（グロース・アット・リーズナブル・プライス）戦略
GARP戦略とは、成長株への投資のための投資戦略の1つです。
利益成長率が高く、割安な株価水準にあると判断される銘柄に投資を行うことをいいます。
GARP戦略に基づき、利益の期待成長率が高く、かつ、この期待成長率が株価バリュエーションに反映されていないと判断した企業の株式に投資します。
 - GARP戦略に基づいた運用を行うため、企業業績の予測を基に、PEGレシオ等の投資尺度を活用することで、株式の投資価値を評価します。
 - PEGレシオ
企業利益の期待成長率に対して、株価が割安であるか割高であるかを評価します。
$$\text{PEGレシオ} = \text{予想PER（株価収益率）} \div \text{予想利益成長率}$$
$$\text{※PER（株価収益率）} = \text{株価} \div 1 \text{株当たり利益}$$
- 銘柄の選定にあたっては、「停滞」から「発展」へと動き始めた日本経済の方向性に焦点をあて、「先端的な新産業分野」、「市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野」に注目します。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本中小型ディスカバーオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本中小型ディスカバーオープン
追加型投信／国内／株式

日本中小型ディスカバーオープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.728%（税抜1.60%）（上限）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)